

Title	会計情報の開示規制が資本市場に与える影響に関する研究
Author(s)	石川, 徹
Citation	
Issue Date	
Text Version	none
URL	http://hdl.handle.net/11094/72453
DOI	
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

論文内容の要旨

氏 名 (石 川 徹)	
論文題名	会計情報の開示規制が資本市場に与える影響に関する研究
論文内容の要旨	
<p>本論文の目的は、会計情報の開示規制が資本市場に与える影響を考察することである。本論文は、企業の実態に与える影響を考慮して、開示規制が資本市場に与える影響を考察した。</p> <p>第1章では、本論文全体に共通する問題意識を説明し、その後、各章の概要について説明した。</p> <p>第2章では、企業がアナリストの保有する情報を入手するインセンティブを有する状況において、開示規制が経営者の選択する情報の精度に与える影響、開示規制の有無が企業の行う投資の効率性に与える影響を分析した。その結果、企業は選択できる精度の差とアナリストの保有する情報の精度によって、アナリストの保有する情報を入手するために、精度の低い情報を入手・開示することを示した。さらに企業は入手した情報を非開示とする場合の方が、投資の効率性が高いことを示した。</p> <p>第3章では、企業の情報開示に対する規制の影響を考察するにあたり、日本において導入されたフェア・ディスクロージャー・ルール(以下、FDルール)に着目した。このFDルールは、企業に対して、公表前の重要な情報を特定の対象(主にアナリスト、機関投資家)のみに開示する、いわゆる選択的開示を禁止するものである。そして、FDルールによって企業の情報開示が規制された場合に、アナリストの行動に与える影響をアナリストの経験に着目して考察した。その結果、企業が選択的開示から非開示に開示方針を変更したとき、アナリストの経験によって情報獲得行動の変化が異なるという理論的予測が得られた。熟練したアナリストは、FDルール後に新たに情報を入手しようとするが、経験の浅いアナリストはFDルール後に情報を入手しなくなる。</p> <p>第4章では、第3章と同様に、FDルールが導入されたときの影響を考察した。第3章においては、FDルールによる開示方針の変更を外生的に捉え、経営者の開示方針が選択的開示から非開示、公的開示に変更した場合の影響を考察していた。そこで第4章では、経営者による開示方針の変更を内生化した、FDルールの導入によって、経営者は開示方針をどのように変更するのか、さらに、企業が行う投資の効率性に与える影響を考察した。その結果、開示コストと投資機会の収益性によって与える影響が異なることを明らかにした。これは、FDルールの与える影響が一様ではないことを示している。</p> <p>第5章では、各章の主要な結果をまとめ、本論文の限界と今後の展望について述べた。</p>	

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (石川 徹)	
	(職) 氏 名
論文審査担当者	主 査 教授 椎葉 淳
	副 査 教授 大西 匡光
	副 査 准教授 村宮 克彦
論文審査の結果の要旨	
<p>〔論文内容の要旨〕</p> <p>本論文は、会計情報の開示規制が企業の投資水準などの企業実態に影響を与える状況において、開示規制が資本市場に与える影響を考察した研究である。特に、企業が保有していない情報を企業外部のアナリストが保有している状況に着目し、企業、アナリスト、資金提供者の三者間の相互関係を考察している点に特徴がある。論文は全5章から構成されている。</p> <p>第1章では、問題意識と各章の概要を記述している。</p> <p>第2章では、経営者がアナリストの保有する情報を入手するインセンティブがある場合に、開示規制が企業の入手する情報、および投資効率性に与える影響を考察している。その結果、経営者は選択できる精度の差の大きさによっては、アナリストの保有する情報を入手するために、精度の低い情報を入手し開示することを選択する可能性があることを明らかにしている。</p> <p>第3章では、具体的な開示規制として、日本において導入されたFDルールを取り上げている。FDルールは、公表前の重要な情報を特定の対象のみに開示する、選択的開示を禁止するものである。この章では、FDルールによって開示方針が制限された場合に、アナリストの行動に与える影響をアナリストの経験に着目して考察している。その結果、企業が選択的開示から非開示に開示方針を変更したとき、アナリストの経験によって情報獲得行動が異なるという結果が得られている。熟練したアナリストは、FDルール後に新たに情報を入手しようとするが、経験の浅いアナリストはFDルール後に情報を入手しなくなる。この分析から、アナリストの経験によって、FDルールがアナリストの行動に与える影響が異なるという理論的予測を得ている。</p> <p>第4章では、第3章と同様に、FDルールが導入されたときの影響を考察している。第3章においては外生的に捉えられていた、経営者による開示方針の変更を内生化して、FDルールの導入によって経営者は開示方針をどのように変更するのかを考察している。そして、FDルールの導入が企業の投資効率性に与える影響は、開示コストと投資機会の収益性についての条件によって異なることを明らかにしている。具体的には、開示コストが高く投資機会の収益性が低い場合、経営者は公的開示に変更しても開示コストに見合う期待利得が得られないため、開示方針を選択的開示から非開示に変更するという萎縮効果が起きる。この萎縮効果が起きるとき、資金提供者の意思決定時に保有する情報が減少するため、結果的に投資効率性が低下することを明らかにしている。</p> <p>第5章では、各章の主要な結果を要約するとともに、本論文の限界について述べている。</p> <p>〔審査結果の要旨〕</p> <p>本論文は、会計情報に対する開示規制が資本市場に与える影響を考察した研究である。特に、開示規制の例として近年日本に導入されたFair Disclosure (FD) ルール、すなわち企業が公表前の重要な情報を一部のアナリストなど特定の対象のみに開示する選択的開示を禁止するルールに着目している。そして、FDルールの導入によって、開示方針を選択的開示から非開示に変更するという萎縮効果が生じて、結果的に企業の投資効率性が低下する可能性があることを明らかにしている。このように本論文は会計開示制度が企業の投資意思決定といったリアルな意思決定に影響を与える側面について新たな知見を提示するものであり高く評価できる。</p> <p>以上より、この論文は博士（経営学）の学位を授与するに値するものであると判断する。</p>	